

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!

http://www.jr-rengo.jp



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 松岡裕次 ●編集者 中山耕介



JRの責任産別としての政策実現力をアピール

J R 連合は、J R で働く者の視点で鉄道をはじめとする公共交通の中長期的なありべき姿・方向性について短期的な各種政策課題を抽出し「2017年交通重点政策」を取りまとめた。

また、「2017年交通重点政策」に基づき、4月20日、国土交通省鉄道局との意見交換会を開催した。政策委員会の委員ら総勢15人が出席し、各委員から要請内容の趣旨を現場の実態を踏まえて説明し、2018年度の政府予算編成や税制改正に反映するよう強く訴えた。

J R 連合は、J R の責任産別としての政策実現力をアピールするために、これまでも毎年策定する「交通重点政策」を積極的に活用してきた。

「2017年交通重点政策」の策定においては、J R 各単組はもとより、J R 各社や関係団体等と綿密な情報交換を行い、政策課題

の抽出及び深度化を図るよう取り組んできた。

短期的な視点で喫緊に対処すべき政策課題について網羅するように、①交通政策基本法に立脚した総合交通政策推進、②整備新幹線に関わる諸課題への対応、③バス産業の再生・活性化に向けた対応、④税制改正要望項目、の4つの構成で

取りまとめた。

また、4月20日に実施した「2017年交通重点政策」の具現化に向けた国土交通省鉄道局との意見交換会においては、冒頭、政策委員長である荻山明市市長(J R 西労組中連合副会長)から、昨年度のJ R 九州の株式上場、J R 二島・貨物の税制優遇

措置の延長、北陸新幹線敦賀以西ルート決定などへの対応に感謝の意を表しつつ、分割民営化J R 発足30年の「光と影」について触れ、新幹線のように「光」となる部分はいつそう磨き、一方で、「影」として、鉄道特性が発揮できない部分については持続可能な地域公共交通のあり方の議論の中で解決策を見出し、いかなければならないと挨拶し、要請書を手渡した。

その後、各単組の政策委員から関係する要請内容の趣旨を現場の実態を踏まえて説明し、鉄道局の担当者

らと意見交換を行い、2018年度の政府予算編成や税制改正に反映するよう訴えた。

J R 連合は、今後、J R で働く全ての仲間

に対してJ R 連合の取り組み政策活動への理解促進を図るべく、解説資料を作成し、各単組や各地協など連携を強化して組合員向け学習会を開催するなどの取り組みも展開していく。

さらに、「交通重点政策」



荻山政策委員長(副会長)から国交省鉄道局総務課・川島企画官に要請書を手渡した



岐阜市の交通政策担当者との意見交換で挨拶する小川淳也衆議院議員

岐阜市は、改正地域公共交通活性化再生法に基づく「地域公共交通再編実施計画」が国土交通省に認可された最初の自治体である。2005年に名鉄路面電車(岐阜市内線)から撤退し、バス転換を図るが、その

後、主要路線の重複や岐阜駅前前の交通渋滞と、これに伴うバスの遅延と利便性低下に加え、マイカー普及バスの利用者減少などが課題となっていた。岐阜市は、2015年3月に地域公共交通網形成計画を策定し、「地域公共交通再編実施計画」を策定してきた。

河江委員長と松原議員から、路面電車の路線廃止に至る経緯、当時の市長をはじめ、市議会や住民の受け止め等についても説明を頂いた。また、岐阜市の青木交通総合政策審議監からは、岐阜市「地域公共交通再編実施計画」をはじめとする交通政策についての現状、課題に関する詳細な説明を頂いた。さらには、多くの自治体事業者と連携できないことや、交通政策に関する豊富な知識と経験を持つ専門者が不足していること、自治体の担当者も



岐阜の市街地を走る連節バス(2両連節・全長18メートル)

「2017年交通重点政策」の内容

◆2017年度 制度・政策項目(予算関連)

I. 交通政策基本法に立脚した総合交通政策の推進

1. 総合交通政策の推進
2. 自然災害への対応をはじめとした防災対策の強化
3. 鉄道インフラ基盤の強化
4. その他、J R 北海道・J R 四国・J R 貨物(地域の人流・物流ネットワーク)を長期的に支える仕組みの構築
5. 高齢化・グローバル化への対応と様々なニーズ・社会的要請への対応

II. 整備新幹線に関わる諸課題への対応

1. 整備新幹線計画の推進に伴う諸課題への対応(並行在来線等)
2. 北海道新幹線及び青函共用走行区間の取り扱い
3. フリーゲージトレインの取り扱い
4. 北陸新幹線の敦賀以西ルートに関する課題への対応
5. 四国エリアへの新幹線導入に向けた取り扱い

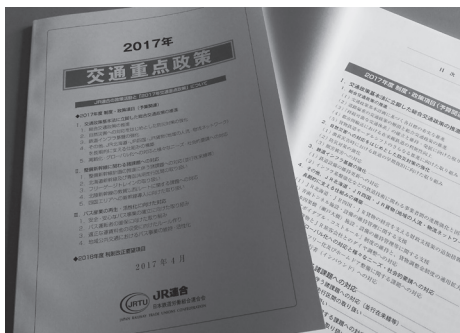
III. バス産業の再生・活性化に向けた対応

1. 安全・安心なバス事業の確立に向けた取り組み
2. バス運転者の確保に向けた取り組み
3. 適正な運賃料金の取受に向けたルール作り
4. 地域公共交通におけるバス事業の維持・活性化

◆2018年度 税制改正要望項目

- I 鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置の継続適用要望(軽油取引税: 地方税)
- II J R 貨物が取得した高性能機関車・コンテナ貨車に対する固定資産税の特別措置の継続適用要望(固定資産税: 地方税)
- III 駅のバリアフリー化改良工事により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特別措置の継続適用要望(固定資産税: 地方税)
- IV 貨物鉄道モダリティシフトを促進する税制支援措置の拡充・創設要望(固定資産税等: 地方税)
- V 鉄道構造物の老朽化対策に対する税制支援措置の創設要望(固定資産税: 地方税)
- VI 鉄道用車両に対する固定資産税非課税措置の創設要望(固定資産税: 地方税)

について理解・共感・共動を促すべく、「J R 連合国会議員懇談会」や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」をはじめとする国会議員および地方議員団連絡会の地方議員らに対しても精力的に周知を図る取り組みを展開し、



制度・政策項目、税制改正要望項目を盛り込んだ「2017年交通重点政策」の冊子



組合員一人一人に合わせたライフプランを考える「生活保障設計運動」は、全労済と労働組合がすすめる活動です。

全労済は、豊利を目的とした保障の仕組みとして、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしを応援しています。出資金をいただいている組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

支えあうことの安心を
さらに多くの皆様へ

第26回定期大会のご案内

とき 2017年6月12日13時から

ところ 東武ホテル レバント東京

住所 東京都墨田区錦糸1-2-2

電話 03-5611-5511

議題 ①2017年度運動方針案について

②2016年度一般会計剰余金の処分案について

③2017年度予算案について

④役員・中央委員の選出について

⑤その他

出席範囲 ①大会構成員

J R 連合三役・執行委員・特別執行委員・会計監査員 J R 連合大会代議員・特別代議員

②招待者

地方連合・交運労協派遣専従役員

他

③大会会務係

J R 連合青年・女性委員会

山積する課題解決に取り組む四国KIOSK労働組合